

会計管理者組織

令和8年度 重点目標

- | | |
|---|---------------------------------|
| 1 | 内部統制に依拠する会計事務等の適正化と円滑な公金収納業務の実施 |
|---|---------------------------------|

令和8年度 重点目標管理シート

重点目標		内部統制に依拠する会計事務等の適正化と円滑な公金収納業務の実施		部局名	会計管理者組織	優先順位	1 位
総合計画における 位置付け		第1編 自治・協働・行政 第3章 地方分権にふさわしい行財政経営 第1節 行財政改革の推進と住民サービスの充実		市長公約における位置 付け	挑戦0 とともに動く市役所 行財政改革に新しい視点を		
第五次上田市行財政改革大綱における位置付け		(2) スマートシティの実現を目指す改革 ア 市民サービス向上のためのデジタル化 イ 効率的な行政運営のためのデジタル化 (3) 持続可能な財政運営に向けた改革 ア 歳入増に向けた取組 (4) 時代の変化に対応する行政体制の改革 ア 職員の意欲と資質向上を促す環境整備					
現況・ 課題	① 公金を取り扱う箇所においては、事故や不祥事の発生するリスクがある。 ② 税金以外の公金についても、国が進める地方税統一QRコード(eL-QR)を活用した公金収納を推進する必要がある。 ③ 各課の適正かつ正確な財務・会計事務の確立及び向上を図るため、事務能力の向上につながる取り組みが必要である。 ④ 金利の上昇してきた現在、安全かつ確実な資金運用を行い、資金運用収入増加を図る必要がある。						
目的・ 効果	① 適正かつ厳格な現金処理のチェック体制を構築し、事故や不祥事の未然防止を図る。 ② 市民や民間事業者等の利便性の向上や収納事務の効率化・合理化を図る。 ③ 職員一人一人が財会計事務に関するルールを習得し、組織内でのチェック体制を機能させることにより、事務の適正化、効率化を図る。 ④ 安全かつ確実な資金運用収入を図り、財源確保につなげ、持続可能な行財政運用に資する。				該当する SDGsの目標		
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標（どの水準まで）	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度) 及び (中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見 直しを行った点)		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○ 現金処理等に関する実地検査の実施 (1) 手続き等の見直し (2) 現金取扱課所への実地検査 (3) 現金を取り扱う任意団体への実地検査 (4) 収納事務委託を受けた団体等への実地検査	(1) 3月まで (2) 9月～11月 (3) 9月～11月 (4) 9月～11月	(1) 各課で現金処理をチェックするた めの自己点検シートを作成し提供 (2) 40課所 (3) 10団体 (4) 5団体				
②	○ 円滑な公金収納業務の実施 (1) 総合収納システム終了に伴う取込方法の変更 ア システム改修・テスト (2) eL-QRを活用した公金収納のデジタル化 ア システム改修・テスト イ 広報活動	(1) 3月まで (2) 3月まで	(1) 収納チャネルごとに取込方法を変更 (2) 介護保険料、保育料、後期高齢者 医療保険等の公金をeL-QRを使用し た収納に変更				
③	○ 財務会計事務の事務能力及び指導力の向上 (1) 財務・事務会計担当者の役割の明確化及び指導 (2) 財務会計事務の研修会の開催 (3) 不備率調査による指導の実施 (4) 財務・会計事務マニュアル等の見直し及び更新 (5) 会計伝票処理の電子化に関する研究	(1) 通年 (2) 5月・7月・1月 (3) 対象月：5月・9月・1月 (4) 8月・2月 (5) 通年	(1) 財務・会計事務担当者に対する役 割指導 (2) 5月：新任会計事務担当者研修 7月：財務・会計事務担当者研修 1月：キャリアシフト研修 (3) 不備内容の分析と担当課への指導 (4) 見直しの検討、マニュアルの更新 (5) 先進地視察、課題の整理				
④	○ 資金の運用並びにリスクマネジメントの構築 (1) 関係課ともに課題の整理 (2) 関係課ともに管理規定等の整備 (3) 指定金融機関等検査の実施	(1) 通年 (2) 通年 (3) 7月～8月 1月～2月	(1) 財政課と連携を密にし、リスクと リターンの洗い出し (2) 複数ある管理規定の統一 (3) 経営状況調査 書面検査・実地検査				
特記 事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			